

日交研シリーズ A-741

平成 29 年度自主研究プロジェクト

「地域・都市の総合交通政策プロジェクト」

刊行：2019 年 1 月

都市圏総合交通政策の研究—地域・都市の活性化と交通整備・運営—

The Integrated Transport Policy for the Infrastructure and Service in  
Urban Areas with reference to the Vitalization

主査：石田信博（同志社大教授）/松澤俊雄（IPU 環太平洋大学特任教授・  
大阪市立大名誉教授）

Nobuhiro ISHIDA, Toshio MATSUZAWA

## 要 旨

本研究グループでは、これまで地域・都市の構造の分析と、交通部門における人的・物的輸送、インフラ整備における対応およびそのあり方の分析を通じて、地域・都市交通における統合的交通政策の研究を進めることで成果を発表してきた。今年度は地域圏・都市圏の交通整備に関する組織連携のあり方、インバウンド観光への交通整備・運営上の対応、地域公共交通（バス）政策に関するテーマの、3本の論文をもって報告書とする。

第1章「大都市圏の連携組織のあり方に関する一考察—OECDの大都市圏と連携中枢都市圏を対象に—」：都市化の進展に伴い、交通政策や都市計画等の政策は、個々の自治体よりも大都市圏を対象にして実施する方が有効であるという理解が深まっている。第1章では、このような認識の下で、大都市圏における政策連携のための自治体間の連携組織のあり方について、OECDが行った調査・分析の成果と日本の連携中枢都市圏を取り上げ、とりわけ総合交通政策など大都市圏レベルでの連携の意義と課題について検討する。

第2章「インバウンド観光の地域分布と民泊・交通手段による影響」：2012年以降、訪日外国人旅行者が急増する中で関西の存在感が高まっていることを旅行者の地域分布と空港やクルーズ船など交通機関の関係から明らかにしたものである。訪日外国人の中でも中国、香港、韓国、台湾の近隣4ヶ国・地域の比重が高まっており、これらの旅行者は関西国際空港を通じて入国する傾向が強く、その入り口である関西の滞在機会が増している。

第3章「地域交通の現状と課題に関する一考察 —公共交通の意味と公的主体の役割及び九州地方に着目して—」：地方における公共交通の現状を、長崎県を事例対象としてフィールドワークを実施した結果などを踏まえて考察を行った。その際に、公共交通の「公共性」について従来の理論を整理したうえで、現行法などにおける位置づけにも言及しつつ考察を行った。やはり自動車普及が高い中で、高齢者あるいは観光客等の来訪者を考えた場合に、公共交通の必要性を考え、交通政策における公的主体における役割について再確認を行った。

キーワード：機能的都市圏、大都市圏統治、「宿泊旅行統計調査」、地域交通

Keywords : functional urban area, metropolitan governance, Overnight Travel Statistics Survey, local transport